



平成30年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月12日

上場会社名 株式会社ファンドクリエーショングループ 上場取引所 東
 コード番号 3266 URL <http://www.fc-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 克洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 阪本 浩司 (TEL) 03 (5212) 5212
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第2四半期の連結業績 (平成29年12月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第2四半期	980	△34.9	145	△54.2	140	△55.4	115	△57.4
29年11月期第2四半期	1,507	△52.3	318	△36.3	314	△35.5	270	△37.7

(注) 包括利益 30年11月期第2四半期 118百万円(△57.1%) 29年11月期第2四半期 275百万円(△35.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第2四半期	3.08	3.05
29年11月期第2四半期	7.24	7.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期第2四半期	3,793	2,481	65.4	66.19
29年11月期	3,468	2,400	69.2	64.04

(参考) 自己資本 30年11月期第2四半期 2,478百万円 29年11月期 2,398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	0.00	—	1.00	1.00
30年11月期	—	0.00	—	—	—
30年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成30年11月期の配当金につきましては、現在は未定です。

3. 平成30年11月期の連結業績予想 (平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,610	122.9	350	82.9	340	93.2	290	92.4	7.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては開示を控えております。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年11月期2Q	37,475,371株	29年11月期	37,475,371株
② 期末自己株式数	30年11月期2Q	27,500株	29年11月期	27,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年11月期2Q	37,447,871株	29年11月期2Q	37,388,421株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報等）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年12月1日～平成30年5月31日)における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業業績の向上や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、欧米の政策動向による世界経済の不確実性の高まり、中国をはじめとするアジア新興国経済の経済動向、金融資本市場の世界的な変動の影響、地政学リスクの高まり等が懸念され、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業が属する不動産業界では、低金利環境下での良好な資金調達環境を背景とした国内外の投資家の物件取得意欲に支えられ、不動産市場の回復は鮮明となってきておりますが、その一方で、今後の新規物件の取得にあたっては、物件の取得価額と収益性のバランスを慎重に見極めることが必要となってきております。また、太陽光発電業界におきましては、長期間にわたって安定して高い利回りが期待できる点、残価リスクがほぼない点、現在の良好な資金調達環境などにより、今後は利回り商品としての需要拡大が見込まれております。

こうした状況の下、アセットマネジメント事業では、引き続きファンド運用資産残高、不動産等受託資産残高の増加に向けて、投資家ニーズに適合した魅力的な商品開発に努めております。

また、インベストメントバンク事業では、割安な不動産物件への投資・バリューアップを行うべく国内外の物件のソーシングに努めました。国内においては販売用不動産の取得と販売を行ったほか、新規開発用の不動産取得を行いました。海外不動産につきましては、前期に取得しバリューアップを行った米国カリフォルニア州の物件の販売が完了したほか、新たに同州にて複数物件を取得しバリューアップ施策を推進いたしました。さらに、新たに取り組んでおりますテキサス州の物件につきましても、引き続きマーケティングを進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高980百万円(前年同期比34.9%減)、営業利益145百万円(前年同期比54.2%減)、経常利益140百万円(前年同期比55.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益115百万円(前年同期比57.4%減)となりました。

<アセットマネジメント事業>

当第2四半期連結会計期間末において、当社グループが運用するファンド運用資産残高は173億円(一部円換算US\$1.00=108.70円)、当社グループがアセットマネジメント業務を受託している不動産等の受託資産残高は221億円となりました。

不動産ファンドにつきましては、アセットマネジメントフィー及びファンド管理報酬等を計上いたしました。証券ファンドにつきましては、外国投資信託の管理報酬等を計上いたしました。また、太陽光発電ファンド事業につきましてもアセットマネジメントフィー等を計上いたしました。この結果、アセットマネジメント事業全体では、売上高168百万円(前年同期比54.5%増)、セグメント利益78百万円(前年同期のセグメント損失は0百万円)となりました。

<インベストメントバンク事業>

不動産投資等部門では、国内外の販売用不動産の売却や保有不動産の賃料収入等により807百万円を計上いたしました。証券投資等部門では、金融商品仲介業務による報酬等により4百万円計上いたしました。この結果、インベストメントバンク事業全体では、売上高811百万円(前年同期比41.9%減)、セグメント利益175百万円(前年同期比60.2%減)となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末において、資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

（資産の状況）

流動資産は、前連結会計年度末比、売掛金が44百万円、販売用不動産が91百万円増加し、一方で未収入金が92百万円、現預金が111百万円減少したこと等により、全体では303百万円増加し3,172百万円となりました

固定資産は、前連結会計年度末比、投資有価証券が14百万円増加したこと等により、全体では21百万円増加し620百万円となりました。

（負債の状況）

流動負債は、前連結会計年度末比、借入金が224百万円増加したこと等により、全体では251百万円増加し1,240百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末比、借入金が1百万円減少したこと等により、全体では6百万円減少し71百万円となりました。

（純資産の状況）

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益115百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末比では80百万円増加し2,481百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、上記のとおりであり、平成30年1月12日付で発表いたしました連結業績予想に変更はありません。なお、今後の業績等につきましては、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,450	1,338
売掛金	16	60
未収入金	120	27
有価証券	128	112
営業投資有価証券	347	384
販売用不動産	586	678
未成工事支出金	41	61
立替金	36	36
その他	141	472
流動資産合計	2,868	3,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9	8
工具、器具及び備品(純額)	10	10
土地	402	402
有形固定資産合計	422	421
無形固定資産		
投資その他の資産	1	1
投資有価証券	99	113
その他	75	84
投資その他の資産合計	175	198
固定資産合計	599	620
資産合計	3,468	3,793
負債の部		
流動負債		
短期借入金	654	889
1年内返済予定の長期借入金	25	14
短期社債	200	200
未払金	58	75
未払法人税等	9	26
預り金	14	3
前受収益	11	14
その他	15	16
流動負債合計	989	1,240
固定負債		
長期借入金	1	—
その他	76	71
固定負債合計	78	71
負債合計	1,067	1,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170	1,170
資本剰余金	664	664
利益剰余金	519	596
自己株式	△1	△1
株主資本合計	2,351	2,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	48
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	46	49
新株予約権	2	2
純資産合計	2,400	2,481
負債純資産合計	3,468	3,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	1,507	980
売上原価	908	564
売上総利益	598	415
販売費及び一般管理費	280	270
営業利益	318	145
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
その他	4	1
営業外収益合計	5	2
営業外費用		
支払利息	7	7
資金調達費用	2	0
その他	0	—
営業外費用合計	9	7
経常利益	314	140
税金等調整前四半期純利益	314	140
法人税、住民税及び事業税	44	24
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	43	24
四半期純利益	270	115
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	270	115

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
四半期純利益	270	115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	2
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	4	2
四半期包括利益	275	118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275	118
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	314	140
減価償却費	1	1
受取利息及び受取配当金	△13	△1
支払利息	7	7
為替差損益 (△は益)	2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△6	△44
有価証券の増減額 (△は増加)	△1	16
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△21	△35
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△207	△91
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	4	△20
未収入金の増減額 (△は増加)	△2	1
立替金の増減額 (△は増加)	18	△0
前払費用の増減額 (△は増加)	△14	0
未払金の増減額 (△は減少)	△2	16
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3	5
預り金の増減額 (△は減少)	0	△12
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△4	△4
その他	△45	△333
小計	31	△353
利息及び配当金の受取額	13	1
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△97	△13
法人税等の還付額	159	95
営業活動によるキャッシュ・フロー	99	△275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53	—
投資有価証券の取得による支出	—	△9
定期預金の払戻による収入	—	200
その他	—	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53	178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	195	235
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△10	△12
自己株式の処分による収入	13	—
配当金の支払額	△36	△37
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	211	186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	255	88
現金及び現金同等物の期首残高	1,730	1,250
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,985	1,338

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	アセットマネジメント事業	インベストメントバンク事業		
		不動産投資等部門	証券投資等部門	
売上高				
外部顧客への売上高	109	1,376	21	1,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	109	1,376	21	1,507
セグメント利益又は損失(△)	△0	442	△0	440

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	440
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△124
四半期連結損益計算書の営業利益	318

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	アセットマネ ジメント事業	インベストメントバンク事業		
		不動産投資等部門	証券投資等部門	
売上高				
外部顧客への売上高	168	807	4	980
セグメント間の内部売上高又は 振替高	40	—	—	40
計	209	807	4	1,021
セグメント利益又は損失(△)	78	194	△18	254

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	254
セグメント間取引消去	17
全社費用(注)	△126
四半期連結損益計算書の営業利益	145

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。